

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日南市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,549	8,389	627	15,566

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	31,380	30,402	978	296	1,602	35,029	
一般会計等	30,442	29,465	978	296		35,029	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
日南市水道事業会計	905	819	86	949	9	5,563	61	法適用
日南市病院事業会計	1,030	1,162	△ 132	180	164	2,022	1,337	法適用
日南市下水道事業会計	696	668	28	90	549	7,778	6,666	法適用
日南市簡易水道特別会計	300	293	7	7	71	836	297	
日南市大島簡易水道特別会計	6	5	0	0	5	0	0	
日南市農業集落排水特別会計	37	35	2	2	29	213	173	
日南市漁業集落排水特別会計	35	33	2	2	31	237	218	
日南市公共下水道特別会計	261	300	△ 39	6	110	1,044	934	
日南市国民健康保険特別会計	8,543	7,892	651	651	880	0	0	
日南市介護保険特別会計	5,055	4,893	162	162	756	9	2	
日南市後期高齢者医療特別会計	662	653	9	9	236	0	0	
日南市老人保健特別会計	869	866	3	3	131	0	0	
公営企業会計等 計				2,060		17,703	9,687	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
宮崎県自治会館管理組合	51	38	13	13	0	0	0	
日南串間広域不燃物処理組合	430	397	33	33	0	1,039	767	
宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	1,102	1,094	7	7	51	0	0	
宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	112,025	109,261	2,764	2,764	1,156	0	0	
一部事務組合等 計				2,817		1,039	767	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日南市土地開発公社	10	188	3	0	424	135	0	0	
宮崎県南地域新地場産業創出センター	△ 4	165	2	4	0	0	0	0	
ドリームランドはまゆう	△ 6	10	5	0	0	0	0	0	
北郷町温泉観光協会	2	91	118	34	0	0	0	0	
宮崎建設労働者研修福祉センター	4	64	25	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			153	38	424	135	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,359	954	△ 405
減債基金	349	99	△ 250
その他充当可能基金	2,924	2,727	△ 197
充当可能基金 計	4,632	3,780	△ 852

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.43	1.90	△ 0.53	△ 12.74	△ 20.00	日南市水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	15.90	15.13	△ 0.77	△ 17.74	△ 40.00	日南市病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	18.0	17.9	△ 0.1	25.0	35.0	日南市下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	147.2	157.7	10.5	350.0		日南市簡易水道特別会計	-	-	-
財政力指数	0.39	0.39	0.0			日南市大島簡易水道特別会計	-	-	-
経常収支比率	94.70	98.3	3.6			日南市農業集落排水特別会計	-	-	-
						日南市漁業集落排水特別会計	-	-	-
						日南市公共下水道特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。